

関係府省における寄附文化の醸成に係る施策の実施状況について

平成27年6月5日
共助社会づくり推進のための関係府省連絡会議

◆寄附文化の醸成のため、関係府省において、平成26年度、平成27年度に以下の取組を実施(予定)。

平成26年度に講じた主な施策

<法律・制度改正>

- ・ふるさと納税の制度拡充(平成27年4月～)【総】
- ・学校法人等への個人寄附に係る税額控除の要件の緩和(平成27年4月～)【文】

<イベント開催>

- ・住民参加のシンポジウムやセミナーの開催(東京・地方)【府】
- ・有識者懇談会や非営利団体との意見交換等の実施【府】

<調査・情報提供>

- ・統計調査の実施【府】
- ・ホームページやSNSによる税制等の情報提供【府】
- ・寄附集めの手法等に関する事例紹介、制度の周知【府、文】

<その他>

- ・日本赤十字・共同募金会への高額寄附者への感謝状贈呈【厚】

平成27年度に講じる主な施策

<会議・イベント開催>

- ・住民参加のシンポジウムやセミナー、フォーラムの開催(東京・地方)【府、文】 ◎<継>
- ・有識者懇談会や非営利団体との意見交換等の実施【府】 ◎<継>
- ・民間主導の「寄附月間」の推進に向けた取組について、企画の検討・協力【府、文(注)】

注:関係府省が今後追加される可能性あり

<調査・情報提供>

- ・統計調査の実施【府】 ◎<継>
- ・ホームページやSNSによる税制等の情報提供【府】 ◎<継>
- ・寄附集めの手法等に関する事例紹介、制度の周知【府】

<その他>

- ・国立大学における寄附金等の外部収入を積極的に確保するための体制整備促進【文】 ◎<新>
- ・日本赤十字・共同募金会への高額寄附者への感謝状贈呈【厚】 ◎<継>

※ ◎は予算措置のある施策。27年度予算額については、別紙参照。

※ 新規予算は<新>、継続予算は<継>

寄附文化の醸成に係る施策の実施状況(平成26年度に講じた施策)

【別紙1】

<法律・制度改正>

府省名	施策名	概要
総務省	ふるさと納税の制度拡充(平成27年4月1日施行)	特例控除の上限の引上げ、申告手続きの簡素化。
文部科学省	学校法人等への個人寄附に係る税額控除の要件の緩和(平成27年4月1日施行)	学校法人等への個人寄附が税額控除の適用を受けるための、法人の寄附実績要件を見直し、学校法人等の定員等の規模に応じて要件を緩和。

<会議・イベント開催>

府省名	施策名	概要
内閣府 (市民活動促進)	共助社会づくり懇談会の開催	寄附文化の醸成、ファンドレイジングの課題等について、内閣府の「共助社会づくり懇談会」において議論・有識者ヒアリングを実施。平成27年3月に報告書「共助社会づくりの推進について～新たな「つながり」の構築を目指して～」を取りまとめ。
内閣府 (市民活動促進)	地方共助社会づくり懇談会、共助社会づくりシンポジウムin関西の開催	全国12ヶ所において、住民参加のもと、地域課題の解決や共助社会づくりに取り組む地元のNPOや有識者等と、「共助社会づくり懇談会」委員とでパネルディスカッション等を実施。
内閣府 (公益法人行政担当室)	「民による公益の増進」のためのラウンドテーブル	「民による公益の増進」という共通の目標の下、互いに意識の共有に努め、今後の公益活動の活性化に向けた具体的な方策について率直な意見交換を行うため、「寄附文化の醸成その他公益活動の増進に向けた課題と取組」という議題で、公益認定等委員会の委員と法人関係者等によるラウンドテーブル形式の討議を開催。当該討議の概要等を「公益法人information」(ホームページ)等において情報提供。

<調査・情報提供>

府省名	施策名	概要
内閣府 (市民活動促進)	特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査の実施	NPO法人の寄附受入状況や、市民の寄附の現状と意識等について、統計調査を実施し、その結果をホームページにおいて情報提供。

内閣府 (市民活動促進)	「内閣府NPOホームページ」の運用・管理	ホームページにおいて、我が国の寄附の現状や、寄附に伴う税制上の優遇措置等の情報を提供。また、内閣府公益法人行政担当室と共同で、公益法人と特定非営利活動法人(NPO法人)に関するホームページを作成し、両制度の比較等の情報を提供。
内閣府 (市民活動促進)	寄附に関する事例集の作成	先進的な寄附集めの手法について事例集を作成し、ホームページにおいて情報提供。
内閣府 (公益法人行政担当室)	国・都道府県公式公益法人行政総合情報サイト「公益法人information」等における情報提供	「公益法人information」(ホームページ)、Facebook、Twitterにおいて、公益法人への寄附に伴う税制上の優遇措置等の情報を提供。また、内閣府市民活動促進担当と共同で、公益法人とNPO法人に関するホームページを作成し、両制度の比較等の情報を提供。
内閣府 (公益法人行政担当室)	公益法人の運営等に係るテーマ別セミナーの実施及び寄附集め等に関する小冊子の作成	公益認定申請や法人運営上の個別テーマに係るセミナーを定期的に行う。当該セミナーの一つとして、寄附集めの専門家による「寄附集め入門」に係るセミナーを実施(2回)。また、寄附集めに積極的に取り組んでいる公益法人の実例、新しい寄附の手法、寄附集めのポイント等を紹介する小冊子を作成し、「公益法人information」(ホームページ)等において情報提供。
内閣府 (公益法人行政担当室)	公益認定等委員会の委員による法人訪問	法人の活動実態について理解を深めるため、委員が法人を直接訪問し、当該法人の活動状況の視察や意見交換を実施。法人訪問の中で、寄附者の関心を高める寄附集めの工夫等について意見交換を実施し、当該意見交換の概要を「公益法人information」(ホームページ)等において情報提供。
文部科学省	所轄法人等への寄附促進の呼びかけ	都道府県私立学校主管部課長会議、学校法人運営協議会等において寄附に関する税制上の優遇措置等について説明し、寄附の促進を呼びかけ。

<その他>

府省名	施策名	概要
厚生労働省	高額寄附者大臣感謝状贈呈	日本赤十字社及び共同募金会に対し高額寄附を行った者・団体に感謝状を贈呈。

寄附文化の醸成に係る施策の実施状況(平成27年度に講じる施策及び予算額)

【別紙2】

<会議・イベント開催>

府省名	施策名	概要	予算額(千円)
内閣府 (市民活動促進)	共助社会づくり懇談会の開催	NPO等による地域の絆を活かした共助の活動を推進するため、必要な政策課題の分析と支援策の検討を行う場として、「共助社会づくり懇談会」を開催。	7,169
内閣府 (市民活動促進)	地方共助社会づくり懇談会の開催	全国各地において、住民参加のもと、NPOや有識者等と、「共助社会づくり懇談会」委員とでパネルディスカッション等を実施。	1,309
内閣府 (公益法人行政担当室)	公益法人の運営等に係るテーマ別セミナーの実施	公益認定申請や法人運営上の個別テーマに係るセミナーを定期的に行う。当該セミナーのテーマの一つとして、寄附集めについて取り上げることを検討中。	-
文部科学省	「文部科学省 寄附フォーラム」の開催	社会全体の寄附文化を醸成し、寄附に対する意識を高めていくほか、寄附受入れ側の体制整備や積極的なファンドレイジング活動の展開を促進し、教育・文化・スポーツ・科学技術分野への寄附を増加させるため、所管法人の寄附意識の醸成並びに、寄附集めの先進事例等を共有するフォーラムを開催。	1,175
内閣府・文部科学省 (※)	「寄附月間」の推進に向けた取組	民間主導で進められている、寄附文化醸成のための様々な普及啓発の取組について、企画の検討・協力を実施。	-

※「寄附月間」の推進に向けた取組の関係府省については、今後追加される可能性あり

<調査・情報提供>

府省名	施策名	概要	予算額(千円)
内閣府 (市民活動促進)	特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査の実施	NPO法人の寄附受入状況や、市民の寄附の現状と意識等について、統計調査を実施。	19,830
内閣府 (市民活動促進)	「内閣府NPOホームページ」の運用・管理	ホームページにおいて、我が国の寄附の現状や、寄附に伴う税制上の優遇措置等の情報を提供。また、内閣府公益法人行政担当室と共同で、公益法人と特定非営利活動法人(NPO法人)に関するホームページを作成し、両制度の比較等の情報を提供。	38,174の内数
内閣府 (市民活動促進)	寄附に関する事例集の作成	先進的な寄附集めの手法について事例集を作成し、ホームページにおいて情報提供。	-

内閣府 (公益法人行政担当室)	国・都道府県公式公益法人行政総合情報サイト「公益法人information」等における情報提供	「公益法人information」(ホームページ)、Facebook、Twitterにおいて、公益法人への寄附に伴う税制上の優遇措置等の情報を提供。また、内閣府市民活動促進担当と共同で、公益法人とNPO法人に関するホームページを作成し、両制度の比較等の情報を提供。	6,480の内数
内閣府 (公益法人行政担当室)	公益認定等委員会の委員による法人訪問	法人の活動実態についての理解を深めるため、委員が法人を直接訪問し、当該法人の活動状況の視察や意見交換を実施。訪問先選定に当たって、寄附集めの工夫の有無も考慮することを検討中。	—

<その他>

府省名	施策名	概要	予算額(千円)
文部科学省	寄附金等外部資金活用促進経費	各国立大学における寄附金等の外部収入を積極的に確保するための体制の整備を促進するための経費を措置。	186,000
厚生労働省	高額寄附者大臣感謝状贈呈	日本赤十字社及び共同募金会に対し高額寄附を行った者・団体に感謝状を贈呈。	903